

令和2年度地域少子化対策重点推進交付金(令和2年度第3次補正予算)実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 柳川市 (都道府県: 福岡県)
 本事業の担当部局名 総務部企画課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	結婚新生活支援				
関連事業メニュー	3.2 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び新規に婚姻した世帯に対する引越費用に係る支援(都道府県主導型コース)				
個別事業名	新婚世帯マイホーム取得支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規		
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日				
対象経費支出予定額 ※(注)1	1,500,000 円				
各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	本市では、第2次柳川市総合計画において「若い世代の希望を叶え、柳川の子育て、暮らしに幸せを感じるひとづくり」を政策目標として掲げ少子化対策を行っており、施策目標として ①遊んで学べる子育て応援 ②結婚・出産応援 ③手ごろな住まい応援 ④就業や女性の再就職支援を掲げている。 本事業は、②結婚・出産応援、③手ごろな住まい応援に位置づけられる。				
個別事業の内容	(個別事業の内容) ※(注)3				
	1. 概要 本市で、住宅を取得した39歳以下の夫婦を対象に30万円交付。 ・国費を活用した事業開始年度 令和3 年度				
	【補助対象要件】				
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/> 夫婦の合計所得が400万円未満	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	(例)夫婦の合計所得が●●●万円未満	
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/> 夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	(例)夫婦ともに婚姻日における年齢が●●歳以下の世帯	
	【補助上限額】 ※「住宅取得又は住宅賃借費用」と「引越費用」について、通常コース・連携コースのいずれかで記載すること。				
	通常コース	<input type="checkbox"/> 各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	(例)各費用に係る合計が●●万円	
	都道府県主導型コース	29歳以下の場合	<input type="checkbox"/> 各費用に係る合計が60万円	<input checked="" type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	各費用に係る合計が30万円
		39歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/> 各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	(例)各費用に係る合計が●●万円
	【その他独自要件】				
・補助対象は、住宅取得費用のみとする。(住宅賃借費用及び引越費用は補助対象外) ・交付対象者の世帯を構成する者いずれもが、本市での市税を滞納していないこと。 ・交付対象者が本市の住民基本台帳に登録されていること。 ・交付対象者及びその世帯の構成員に、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員又は同条第2号に規定する暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有し、若しくは社会的に非難される関係を有する者が含まれていないこと。					
2. 支払見込み世帯数	5	世帯			
※都道府県主導型の場合の内訳		共に29歳以下	2		
		世帯	左記以外		
		世帯	3		
【積算根拠】					
●令和元年中の実績から算出。 ・令和元年中の45歳以下で住宅を取得した組数が199件。 ・199件のうち、夫婦共に39歳以下、夫婦の合計所得が400万未満で平成31年1月1日以降に婚姻届を提出し受理された夫婦が5件。 ・5件のうち、共に29歳以下が2世帯、それ以外が3世帯。					
3. 広報の実施予定					
・市のホームページに掲載する。 ・チラシを作成し、本庁及び大和庁舎、三橋庁舎に50枚ずつ、市内にある18のコミュニティセンターに20枚ずつ配架する。 ・市内の不動産業者や引越業者に協力していただきチラシの配架を行う(約800枚)。					

	個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値		
		支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	70	令和3年度	
		結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	50	令和3年度	
		結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100	令和3年度	
		県及び市町村が実施する各種イベントや啓発動画等に参加した受給者が、今後の生活において役立つと思った割合	%	80	令和3年度	
個別事業の内容	・他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)5	・福岡県が運営するメールマガジン(登録者:約10,000人)や県HPで広報を行う。 ・福岡県が設置する結婚新生活支援事業拡大方策全体協議(仮称)において、本事業の効果や課題・検証等を行い、次年度以降の事業に反映させていく。				
	・民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)6	・不動産業者や引越業者に対し、チラシ配架等に協力いただくことで、幅広く対象世帯に情報を提供する。 ・商工会や商工会議所等と連携し、会員企業の従業員に対して情報提供を行う。				
	・男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項 ※(注)7	※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。 (関係部局等) (配慮すること)				
	・委託契約の有無及び契約方式 ※(注)8	※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。 <input type="checkbox"/> 有(以下の①～③から該当するものを選択してください) <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> ①企画提案方式(プロポーザル方式、コンペ方式) <input type="checkbox"/> ②競争入札方式 <input type="checkbox"/> ③随意契約 (事業の内容) (随契の理由)				
	・システム等導入に係る管財部局の確認 ※(注)9	※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。 該当する取組の有無 <input type="checkbox"/> 有 (取組名:) <input type="checkbox"/> 無 有の場合の担当部局:				